

貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,607,267	流動負債	1,784,841
現金及び預金	901,110	買掛金	824,716
売掛金	1,166,895	短期借入金	177,000
商品	430,167	1年以内返済予定長期借入金	229,848
貯蔵品	3,408	未払金	98,064
前払費用	34,953	未払費用	63,338
繰延税金資産	67,011	未払法人税等	139,075
その他	3,721	未払消費税等	38,984
		前受金	2,260
		預り金	98,311
		前受収益	1,942
		短期解約違約金損失引当金	31,500
		賞与引当金	54,000
		役員賞与引当金	25,800
固定資産	1,798,845	固定負債	721,343
有形固定資産	1,113,705	社債	500,000
建物	602,008	長期借入金	90,449
構築物	65,323	退職給付引当金	38,061
機械及び装置	7,185	役員退職慰労引当金	88,790
船舶	2,185	その他	4,042
車両運搬具	40,723		
器具及び備品	84,891	負債合計	2,506,184
土地	311,386	(純資産の部)	
無形固定資産	67,355	株主資本	1,897,730
ソフトウェア	55,361	資本金	726,164
その他	11,994	資本剰余金	663,662
投資その他の資産	617,784	資本準備金	663,662
投資有価証券	208,268	利益剰余金	507,903
関係会社株式	55,900	利益準備金	3,820
破産債権に準ずる債権	2,121	その他利益剰余金	504,083
長期前払費用	10,453	別途積立金	134,150
繰延税金資産	53,776	繰越利益剰余金	369,933
差入保証金	204,504	評価・換算差額等	2,198
その他	84,880	その他有価証券評価差額金	2,198
貸倒引当金	2,121	純資産合計	1,899,929
資産合計	4,406,113	負債純資産合計	4,406,113

損益計算書

（ 自 平成 17 年 10 月 1 日
至 平成 18 年 9 月 30 日 ）

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,553,529
売 上 原 価		10,451,368
売 上 総 利 益		3,102,162
販売費及び一般管理費		2,756,695
営 業 利 益		345,465
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,066	
受取家賃収入	8,246	
看板広告収入	3,600	
受取保険金収入	2,515	
その他	3,903	19,331
営 業 外 費 用		
支払利息	8,117	
受取家賃費用	1,829	
株式交付費	1,436	
その他	1,740	13,123
経 常 利 益		351,673
特 別 利 益		
固定資産売却益	4,057	
投資有価証券売却益	9,650	
閉鎖店舗受取補償金	15,881	
賞与引当金戻入益	22,213	
その他	69	51,872
特 別 損 失		
固定資産除却損	55,488	
投資有価証券売却損	12,426	
その他	1,265	69,180
税引前当期純利益		334,365
法人税、住民税及び事業税	200,230	
法人税等調整額	18,018	182,211
当 期 純 利 益		152,154

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券..... 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品..... 月次総平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。
建物.....20～39年
構築物..... 8～20年
器具及び備品..... 3～15年

無形固定資産..... 定額法によっております。
ただし、のれんについては一括償却を行っております。

3．繰延資産の処理方法

株式交付費..... 支出時に全額費用として処理しております。

4．重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

短期解約違約金損失引当金..... 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先(移動体通信事業体及び一次代理店)から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金..... 役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 25,800 千円減少しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の 100%を計上しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,899,929 千円であります。

. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

建	物	125,078千円
土	地	146,939千円
合	計	272,017千円

上記に対応する債務

短期借入金	150,000千円	
社債	500,000千円	
合	計	650,000千円

2.有形固定資産の減価償却累計額 425,844千円

3.関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,009千円
短期金銭債務 15千円

.損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 411千円

.税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産・負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

少額固定資産 4,334千円
賞与引当金 21,901千円
退職給付引当金 15,437千円
役員退職慰労引当金 36,011千円
短期解約違約金損失引当金 12,775千円
のれん償却限度額超過額 3,738千円
投資有価証券評価損 13,731千円
未払事業税 10,922千円
商品期末在庫評価損 9,025千円
賞与引当金法定福利費 3,524千円
その他 4,616千円
繰延税金資産小計 136,020千円
評価性引当額 13,731千円
繰延税金資産合計 122,288千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 1,500千円
繰延税金負債合計 1,500千円
差引：繰延税金資産純額 120,788千円

.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 88,110円61銭
1株当たり当期純利益 7,087円50銭

.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。